

(国会、裁判所、会計検査院、内閣、内閣府、デジタル庁、復興庁、総務省、法務省、外務省、財務省、文部科学省、厚生労働省、農林水産省、経済産業省、国土交通省、環境省及び防衛省所管)

13 東日本大震災復興特別会計

この会計は、「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平 23 法 117。以下「復興財確法」という。)に基づき、東日本大震災からの復興に係る国の資金の流れの透明化を図るとともに復興債の償還を適切に管理するため、「特別会計に関する法律」(平 19 法 23。以下「法」という。)第 2 条第 1 項第 18 号の規定により、平成 24 年度に設置されたものである。

(I) 歳入歳出決算の概要

(単位 百万円)

歳 入		歳 出	
復興特別所得税	446,667	災害救助等関係経費	4,340
一般会計より受入	4,254	復興関係公共事業等	287,565
特別会計より受入	191	災害関連融資関係経費	1,657
復興公債金	39,999	地方交付税交付金	132,538
公共事業費負担金収入	1,645	原子力災害復興関係経費	361,059
災害等廃棄物処理事業費負担金収入	851	その他の東日本大震災関係経費	74,175
事故由来放射性物質汚染対処費回収金収入	239,463	国債整理基金特別会計への繰入等	251,035
貸付金等回収金収入	1,208	復興加速化・福島再生予備費	—
雑納付金	16	計	1,112,372
雑収入	51,068		
前年度剰余金受入	644,024		
附帯工事費負担金収入	197		
計	1,429,588	翌年度の歳入に繰り入れる額	317,215

(歳 入)

令和 3 年度における歳入予算額は 994,382,235 千円
 であって、その内訳は
 当初予算額 931,787,195 千円
 予算補正追加額 240,895,040 千円
 予算補正修正減少額 178,300,000 千円
 であり、予算補正追加額は、法第 8 条第 1 項の規定による前年度の決算上の剰余金のうち、復興債の償還費用の財源に充てるための受入額等を補正追加したものであり、予算補正修正減少額

は、復興財確法第 69 条第 4 項の規定による公債発行予定額の減少に伴う公債金収入の減少額を修正減少したものである。

この予算額に対し

収納済歳入額は 1,429,588,000 千円

であって、差引き 435,205,765 千円

の増加となった。これは前年度において東日本大震災復興事業費の繰越しがあったこと等により、前年度剰余金受入が多かったこと等のためである。

本年度における収納済歳入額等を事項別に示せば、次のとおりである。

(単位 千円)

事 項	歳入予算額	収納済歳入額	歳入予算額と収納済歳入額との差	歳入予算額に対する収納済歳入額の割合 (%)
復興特別所得税	420,600,000	446,667,133	26,067,133	106
一般会計より受入	4,254,127	4,254,127	—	100
特別会計より受入	191,753	191,752	△ 0	99
復興公債金	40,000,000	39,999,998	△ 1	99
公共事業費負担金収入	789,275	1,645,102	855,827	208
災害等廃棄物処理事業費負担金収入	776,974	851,174	74,200	109
事故由来放射性物質汚染対処費回収金収入	235,645,739	239,463,311	3,817,572	101
貸付金等回収金収入	1,289,457	1,208,886	△ 80,570	93
雑納付金	16,399	16,398	△ 0	99
雑収入	78,547,597	51,068,094	△ 27,479,502	65
前年度剰余金受入	212,270,914	644,024,225	431,753,311	303
附帯工事費負担金収入	—	197,795	197,795	—
計	994,382,235	1,429,588,000	435,205,765	143

(歳 出)

令和 3 年度における歳出予算現額は 1,426,135,545 千円

であって、その内訳は

歳出予算額 994,382,235 千円

(当初予算額 931,787,195 千円)
 (予算補正追加額 246,001,772 千円)
 (予算補正修正減少額 183,406,732 千円)

前年度繰越額 431,753,310 千円

であり、予算補正追加額は、法第 229 条第 2 項の規定による復興債の償還費用の財源に充てるための国債整理基金特別会計への繰入れに必要な経費を補正追加したものであり、予算補正修正減少額は、既定の復興加速化・福島再生予備費等を修正減少したものである。

この予算現額に対し

支出済歳出額は 1,112,372,983 千円

翌年度繰越額は 164,714,745 千円

不用額は 149,047,816 千円

であって、翌年度繰越額は、国土交通省所管の社会資本整備総合交付金において、計画に関する諸条件等により事業の実施に不測の日数を要したため、年度内に支出を終わらなかったこと等によるものであり、不用額は、復興加速化・福島再生予備費を使用しなかったこと等のため

生じたものである。

本年度における支出済歳出額等を主要経費別及び事項別に示せば、次のとおりである。

(主 要 経 費 別)

(単位 千円)

主 要 経 費	歳出予算額	歳出予算現額	支出済歳出額	翌年度繰越額	不 用 額	歳出予算現額 に対する支出 済歳出額の割 合 (%)
社会 保 障 関 係 費	12,046,872	12,692,166	10,580,344	817,984	1,293,838	83
生活扶助等社会福 祉費	5,690,020	6,335,314	5,122,605	5,056	1,207,653	80
保健衛生対策費	6,356,852	6,356,852	5,457,739	812,928	86,185	85
文 教 及 び 科 学 振 興 費	7,997,401	10,125,502	8,978,540	—	1,146,962	88
義務教育費国庫負 担金	1,468,717	1,468,717	1,437,255	—	31,461	97
科学技術振興費	1,455,874	1,455,874	1,420,271	—	35,602	97
文 教 施 設 費	763,832	2,870,873	2,649,853	—	221,020	92
教育振興助成費	4,308,978	4,330,038	3,471,159	—	858,878	80
国 債 費	252,168,260	252,168,260	251,035,106	—	1,133,153	99
地方交付税交付金	132,538,833	132,538,833	132,538,833	—	—	100
公 共 事 業 関 係 費	52,339,293	397,072,416	283,012,058	88,539,338	25,521,019	71
治山治水対策事業 費	604,000	4,524,633	3,087,677	1,335,251	101,705	68
道路整備事業費	—	44,577,219	44,542,455	—	34,764	99
港湾空港鉄道等整 備事業費	—	10,619,993	10,349,323	—	270,670	97
住宅都市環境整備 事業費	22,353,000	22,353,000	21,962,359	—	390,641	98
公園水道廃棄物処 理等施設整備費	1,000,293	18,585,595	13,049,218	3,999,322	1,537,054	70
農林水産基盤整備 事業費	7,835,000	37,600,121	23,376,734	12,929,776	1,293,610	62
社会資本総合整備 事業費	7,650,000	127,968,910	87,135,655	39,472,487	1,360,767	68
小 計	39,442,293	266,229,474	203,503,423	57,736,837	4,989,213	76
災害復旧等事業費	12,897,000	130,842,942	79,508,635	30,802,501	20,531,806	60
中 小 企 業 対 策 費	8,444,307	22,859,879	7,017,198	6,923,500	8,919,180	30
エ ネ ル ギ ー 対 策 費	1,978,488	1,978,488	1,978,488	—	—	100
食料安定供給関係費	18,638,771	20,285,710	12,663,076	5,030,726	2,591,907	62
その他の事項経費	458,230,010	526,414,289	404,569,337	63,403,196	58,441,756	76
復興加速化・福島再 生予備費	50,000,000	50,000,000	—	—	50,000,000	—
合 計	994,382,235	1,426,135,545	1,112,372,983	164,714,745	149,047,816	77

(事 項 別)

(単位 千円)

所管・組織・項	事 項	歳出予算額	歳出予算 現 額	支 出 済 歳 出 額	翌 年 度 繰 越 額	差 引 額	歳出予算現 額に対する 支出済歳出 額の割合 (%)
内 閣							
内 閣 官 房							
内閣共通費	内閣一般行政 に必要な経費	36,874	36,874	22,513	—	14,360	61
内 閣 府		13,023,172	23,695,212	11,051,910	4,603,235	8,040,066	46
内 閣 本 府		12,447,281	23,019,381	10,526,781	4,552,400	7,940,199	45
原子力災害 復興再生支 援事業費	原子力災害か らの復興再生 の支援に必要 な経費	1,366,882	1,366,882	1,126,154	—	240,727	82
地域活性化 等復興政策 費	経済財政政策 に関する調査 等に必要経 費	123,403	123,403	123,403	—	—	100

(単位 千円)

所管・組織・項	事 項	歳出予算額	歳出予算 現 額	支 出 済 歳 出 額	翌 年 度 繰 越 額	差 引 額	歳出予算 額に対する 支出済歳出 額の割合 (%)
	防災基本政策 の企画立案等 に必要な経費	5,750,122	15,863,522	4,109,721	4,552,400	7,201,400	25
	原子力災害対 策に必要な経 費	5,206,874	5,665,574	5,167,503	—	498,070	91
警 察 庁		278,649	378,589	312,332	50,835	15,421	82
治安復興政 策費	警察活動基盤 の整備に必要 な経費	62,448	62,448	54,091	—	8,356	86
治安復興事 業費	安全かつ快適 な交通の確保 に必要な経費	216,201	309,545	251,645	50,835	7,065	81
	警察活動基盤 の整備に必要 な経費	—	6,596	6,596	—	—	100
消 費 者 庁							
消費生活復 興政策費	消費者政策に 必要な経費	297,242	297,242	212,795	—	84,446	71
復 興 庁							
復 興 庁		48,944,424	52,008,349	17,851,239	7,925,924	26,231,184	34
復興庁共通 費	復興庁一般行 政に必要な経 費	4,763,511	4,763,511	3,894,485	—	869,025	81
	復興に関する 政策の調査に 必要な経費	1,589,766	1,652,239	1,498,700	120,509	33,030	90
東日本大震 災復興支援 対策費	東日本大震災 復興に係る支 援対策に必要 な経費	8,289,487	8,289,487	4,316,450	—	3,973,036	52
原子力災害 復興再生支 援事業費	原子力災害か らの復興再生 の支援に必要 な経費	18,591,197	18,755,003	7,863,299	4,133,528	6,758,175	41
新しい東北 施策推進費	新しい東北の 施策の推進に 必要な経費	297,926	297,926	278,303	—	19,622	93
法務省共通 費	法務省一般行 政に必要な経 費	470	—	—	—	—	—
農林水産省 共通費	農林水産省一 般行政に必要 な経費	140	—	—	—	—	—
地域活性化 等復興政策 費	防災基本政策 の企画立案等 に必要な経費	390,075	390,075	—	—	390,075	—
消費生活復 興政策費	消費者政策に 必要な経費	758	758	—	—	758	—
生活基盤行 政復興政策 費	消防防災体制 等の整備に必 要な経費	84,894	84,894	—	—	84,894	—
生活基盤行 政復興事業 費	消防防災体制 等の整備に必 要な経費	9,869	9,869	—	—	9,869	—
教育・科学 技術等復興 政策費	学校施設の整 備推進に必要 な経費	48	48	—	—	48	—
	教育機会の確 保に必要な経 費	585,691	585,691	—	—	585,691	—
	私立学校の振 興に必要な経 費	81,609	81,609	—	—	81,609	—

(単位 千円)

所管・組織・項	事 項	歳出予算額	歳出予算 現 額	支 出 済 歳 出 額	翌 年 度 繰 越 額	差 引 額	歳出予算現 額に対する 支出済歳出 額の割合 (%)
教育・科学 技術等復興 事業費	私立学校の振 興に必要な経 費	3,660	3,660	—	—	3,660	—
	公立文教施設 整備に必要な 経費	114,900	114,900	—	—	114,900	—
社会保障等 復興政策費	地域医療提供 体制の再構築 に必要な経費	82,924	82,924	—	—	82,924	—
	医療保険制度 の適切な運営 に必要な経費	77,274	77,274	—	—	77,274	—
	医療費適正化 の推進に必要 な経費	2,943	2,943	—	—	2,943	—
	障害者の自立 支援等に必要 な経費	87,770	87,770	—	—	87,770	—
	介護保険制度 の適切な運営 等に必要な経 費	—	27,500	—	—	27,500	—
社会保障等 復興事業費	保健衛生施設 等施設整備に 必要な経費	816,189	816,189	—	812,928	3,261	—
	児童福祉施設 等施設整備に 必要な経費	5,056	212,850	—	5,056	207,794	—
	介護保険制度 の適切な運営 等に必要な経 費	—	410,000	—	—	410,000	—
農林水産業 復興政策費	担い手育成・ 確保等対策に 必要な経費	648	648	—	—	648	—
	農業・食品産 業強化対策に 必要な経費	663,754	663,754	—	—	663,754	—
	森林整備・保 全に必要な経 費	100,289	100,289	—	—	100,289	—
農林水産業 復興事業費	農業・食品産 業強化対策に 必要な経費	926,768	926,768	—	—	926,768	—
経済・産業 及エネルギー 安定供給確保 等復興事業費	中小企業事業 環境の整備に 必要な経費	6,296,121	6,296,121	—	1,560,759	4,735,362	—
環境保全復 興政策費	大気・水・土 壌環境等の保 全に必要な経 費	10,953	10,953	—	—	10,953	—
	生物多様性の 保全等の推進 に必要な経費	20	20	—	—	20	—
	放射性物質に よる環境の汚 染への対処に 必要な経費	3,491,790	3,491,790	—	—	3,491,790	—
	原子力の安全 確保に必要な 経費	250,590	250,590	—	—	250,590	—

(単位 千円)

所管・組織・項	事 項	歳出予算額	歳出予算 現 額	支 出 済 歳 出 額	翌 年 度 繰 越 額	差 引 額	歳出予算 額に対する 支出済歳出 額の割合 (%)	
東日本大震災復興事業費	農業生産基盤整備事業に必要な経費	4,813	0	—	—	0	—	
	農山漁村地域整備事業に必要な経費	349,233	349,233	—	349,233	—	—	
	社会資本総合整備事業に必要な経費	9,521	9,521	—	—	9,521	—	
	東日本大震災災害復旧等事業費	水道施設災害復旧事業に必要な経費	943,911	3,141,685	—	943,911	2,197,774	—
		河川等災害復旧事業に必要な経費	19,855	19,855	—	—	19,855	—
総 務 省		132,674,100	132,717,566	132,677,903	3,540	36,122	99	
総 務 本 省		132,540,684	132,540,684	132,539,306	—	1,377	99	
地方交付税交付金	地方交付税交付金財源の交付税及び譲与税配付金特別会計へ繰入れに必要な経費	132,538,833	132,538,833	132,538,833	—	—	100	
生活基盤行政復興政策費	情報通信技術の利活用高度化に必要な経費	1,851	1,851	473	—	1,377	25	
消 防 庁		133,416	176,882	138,597	3,540	34,744	78	
生活基盤行政復興政策費	消防防災体制等の整備に必要な経費	52,920	52,920	37,224	—	15,695	70	
生活基盤行政復興事業費	消防防災体制等の整備に必要な経費	80,496	123,962	101,373	3,540	19,049	81	
法 務 省		234,631	315,372	282,241	—	33,130	89	
法 務 本 省		44,609	125,350	119,834	—	5,516	95	
法務省共通費	法務省一般行政に必要な経費	13,338	13,808	13,665	—	142	98	
東日本大震災復興日本司法支援センター運営費	東日本大震災復興に係る日本司法支援センター運営費交付金に必要な経費	31,271	31,271	31,271	—	—	100	
法務行政復興事業費	法務省施設整備に必要な経費	—	80,271	74,897	—	5,373	93	
法 務 局		190,022	190,022	162,407	—	27,614	85	
法務省共通費	法務省一般行政に必要な経費	105,404	105,404	98,357	—	7,046	93	
法務行政復興政策費	登記事務処理に必要な経費	84,618	84,618	64,050	—	20,567	75	
財 務 省								
財 務 本 省		302,258,260	302,258,260	251,125,106	—	51,133,153	83	
復興債費	復興債償還財源の国債整理基金特別会計へ繰入れに必要な経費	246,001,772	246,001,772	246,001,772	—	—	100	

(単位 千円)

所管・組織・項	事 項	歳出予算額	歳出予算 現 額	支 出 済 歳 出 額	翌 年 度 繰 越 額	差 引 額	歳出予算 現額に対する 支出済歳出 額の割合 (%)
	復興債に係る 利子等の支払 財源の国債整 理基金特別会 計へ繰入れに 必要な経費	5,814,964	5,814,964	4,957,260	—	857,703	85
	復興債に係る 償還及び発行 に関する諸費 財源の国債整 理基金特別会 計へ繰入れに 必要な経費	329,125	329,125	56,650	—	272,474	17
	復興債に係る 事務取扱いに 必要な経費	22,399	22,399	19,423	—	2,975	86
財務行政復 興事業費	政府関係金融 機関の運営に 必要な経費	90,000	90,000	90,000	—	—	100
復興加速 化・福島再 生予備費	復興加速化・ 福島再生予備 費	50,000,000	50,000,000	—	—	50,000,000	—
文 部 科 学 省		13,945,331	16,629,333	13,542,828	1,922,983	1,163,522	81
文部科学本省		13,376,506	15,512,391	12,737,948	1,676,847	1,097,595	82
文部科学省 共通費	文部科学省一 般行政に必要 な経費	280,435	280,435	235,283	—	45,151	83
東日本大震 災復興支援 対策費	東日本大震災 復興に係る支 援対策に必要 な経費	251,917	251,917	226,822	—	25,094	90
東日本大震 災復興国立 研究開発法 人日本原子 力研究開発 機構運営費	東日本大震災 復興に係る国 立研究開発法 人日本原子力 研究開発機構 運営費交付金 に必要な経費	1,978,488	1,978,488	1,978,488	—	—	100
教育・科学 技術等復興 政策費	確かな学力の 育成に必要な 経費	234,125	234,125	188,376	—	45,748	80
	豊かな心の育 成に必要な経 費	1,749,487	1,749,487	1,726,133	—	23,354	98
	学校施設の整 備推進に必要 な経費	57	57	—	—	57	—
	教育機会の確 保に必要な経 費	903,101	924,161	805,449	—	118,711	87
	義務教育費国 庫負担金に必 要な経費	1,468,717	1,468,717	1,437,255	—	31,461	97
	大学等におけ る教育改革に 必要な経費	435,000	435,000	435,000	—	—	100
	私立学校の振 興に必要な経 費	315,900	315,900	315,900	—	—	100
	原子力損害賠 償紛争審査会 等に必要な経 費	2,198,025	2,198,025	1,552,570	—	645,454	70
教育・科学 技術等復興 事業費	私立学校の振 興に必要な経 費	300	300	300	—	—	100

(単位 千円)

所管・組織・項	事 項	歳出予算額	歳出予算 現 額	支 出 済 歳 出 額	翌 年 度 繰 越 額	差 引 額	歳出予算 額に対する 支出済歳出 額の割合 (%)
	公立文教施設整備に必要な経費	648,932	2,755,973	2,649,853	—	106,120	96
	原子力災害復興再生支援事業費	2,912,022	2,919,806	1,186,515	1,676,847	56,443	40
スポーツ庁							
	原子力災害復興再生支援事業費	318,436	731,239	463,208	246,136	21,895	63
文化庁							
	教育・科学技術等復興政策費	250,389	385,703	341,671	—	44,031	88
厚生労働省							
	厚生労働本省	17,524,236	24,881,086	21,530,292	1,229,902	2,120,891	86
	東日本大震災災害復興等事業費	370,089	6,883,058	4,556,943	1,094,669	1,231,446	66
	社会保障等復興政策費	5,367,049	5,367,049	5,367,049	—	—	100
		3,703,098	3,703,098	3,505,495	—	197,603	94
		6,785	6,785	6,785	—	—	100
		2,000	2,000	2,000	—	—	100
		98,154	98,154	95,912	—	2,241	97
		175,389	175,389	138,532	—	36,857	78
		76,032	76,032	75,961	—	71	99
		1,308,583	1,308,583	1,149,135	—	159,448	87
	社会保障等復興事業費	73,690	73,690	73,690	—	—	100
		15,000	15,000	15,000	—	—	100
		247,090	247,090	246,697	—	393	99
	原子力災害復興再生支援事業費	1,448,853	2,292,734	1,979,492	135,233	178,009	86

(単位 千円)

所管・組織・項	事項	歳出予算額	歳出予算現額	支出済歳出額	翌年度繰越額	差引額	歳出予算現額に対する支出済歳出額の割合(%)
東日本大震災復興支援対策費	東日本大震災復興に係る支援対策に必要な経費	4,632,424	4,632,424	4,317,601	—	314,823	93
農林水産省		53,454,701	156,199,585	105,045,039	33,528,261	17,626,284	67
農林水産本省		39,409,720	79,903,479	57,902,683	18,549,757	3,451,039	72
農林水産省共通費	農林水産省一般行政に必要な経費	8,736	8,736	8,475	—	260	97
農林水産業復興事業費	農業・食品産業強化対策に必要な経費	3,498,532	3,498,532	—	3,498,532	—	—
東日本大震災復興事業費	農業生産基盤整備事業に必要な経費	2,055,186	8,701,416	5,232,718	2,716,261	752,437	60
	農山漁村地域整備事業に必要な経費	685,766	18,065,794	10,493,808	7,161,704	410,280	58
農林水産業復興政策費	食品の安全と消費者の信頼確保対策に必要な経費	48,606	48,606	31,833	—	16,772	65
	担い手育成・確保等対策に必要な経費	703,631	703,631	685,469	—	18,161	97
	農地集積・集約化等対策に必要な経費	123,303	123,303	103,839	—	19,463	84
	農業・食品産業強化対策に必要な経費	185,737	185,737	54,551	94,380	36,805	29
農林水産業再生支援対策に必要な経費	4,700,324	4,700,324	4,692,540	—	7,784	99	
原子力災害復興再生支援事業費	原子力災害からの復興再生の支援に必要な経費	24,578,798	37,739,403	33,661,354	2,968,017	1,110,031	89
東日本大震災災害復旧等事業費	農業施設災害復旧事業に必要な経費	2,746,100	5,978,720	2,802,147	2,110,862	1,065,710	46
	農業施設災害関連事業に必要な経費	75,000	149,275	135,945	—	13,330	91
農林水産技術会議		689,193	689,193	653,590	—	35,602	94
農林水産業復興政策費	農林水産分野のイノベーション創出・技術開発の推進に必要な経費	674,280	674,280	638,677	—	35,602	94
環境保全復興政策費	原子力の安全確保に必要な経費	14,913	14,913	14,913	—	—	100
地方農政局		84,146	84,286	77,371	—	6,914	91
農林水産省共通費	農林水産省一般行政に必要な経費	61,246	61,386	58,616	—	2,769	95
東日本大震災復興施設災害復旧事業等工事諸費	東日本大震災復興に係る農業施設災害復旧事業等工事諸費に必要な経費	22,900	22,900	18,754	—	4,145	81

(単位 千円)

所管・組織・項	事 項	歳出予算額	歳出予算 現 額	支 出 済 歳 出 額	翌 年 度 繰 越 額	差 引 額	歳出予算現 額に対する 支出済歳出 額の割合 (%)
林 野 庁		9,614,560	17,139,533	12,285,248	4,424,667	429,616	71
農林水産省 共通費	農林水産省一 般行政に必要な 経費	20,092	20,092	16,930	—	3,161	84
東日本大震災 復興事業 費	治山事業に必 要な経費	604,000	4,128,904	2,699,195	1,335,251	94,457	65
	離島治山事業 に必要な経費	—	150,067	150,067	—	—	100
	森林整備事業 に必要な経費	4,657,000	7,125,934	5,449,643	1,671,521	4,770	76
農林水産業 復興事業費	林業振興対策 に必要な経費	871,490	1,121,414	811,265	188,564	121,584	72
農林水産業 復興政策費	食品の安全と 消費者の信頼 確保対策に必 要な経費	16,274	16,274	8,234	—	8,039	50
	森林整備・保 全に必要な経 費	3,000,822	4,114,910	2,713,129	1,229,330	172,450	65
	林業振興対策 に必要な経費	36,983	36,983	36,983	—	—	100
	林産物供給等 振興対策に必 要な経費	407,899	407,899	383,646	—	24,252	94
東日本大震災 災害復旧 等事業費	山林施設災害 復旧事業に必 要な経費	—	17,054	16,154	—	900	94
水 産 庁		3,657,082	58,383,093	34,126,145	10,553,836	13,703,110	58
東日本大震災 復興国立法 研究開発法 人水産研 究・教育機 構運営費	東日本大震災 復興に係る国 立研究開発法 人水産研究・ 教育機構運 営費交付金に 必要な経費	181,554	181,554	181,554	—	—	100
東日本大震災 復興事業 費	水産基盤整備 の補助率引上 差額に必要な 経費	83,000	83,000	82,999	—	0	99
	水産基盤整備 に必要な経費	—	3,274,741	2,117,563	1,031,056	126,121	64
農林水産業 復興政策費	水産資源回復 対策に必要な 経費	1,058,967	1,058,967	943,955	—	115,011	89
	漁業経営安定 対策に必要な 経費	1,150,014	1,169,659	870,245	5,076	294,337	74
	水産物加工・ 流通等対策に 必要な経費	1,114,730	1,114,730	1,057,524	—	57,205	94
	共同利用小型 漁船建造に必 要な経費	30,000	30,000	11,333	14,843	3,824	37
農林水産業 復興事業費	水産業強化対 策に必要な経 費	—	263,281	258,526	—	4,755	98
原子力災害 復興再生支 援事業費	原子力災害か らの復興再生 の支援に必要 な経費	38,817	38,817	34,818	—	3,999	89
東日本大震災 災害復旧 等事業費	漁港施設災害 復旧事業に必 要な経費	—	51,168,344	28,567,626	9,502,861	13,097,857	55
経 済 産 業 省		41,419,325	56,375,541	45,092,209	5,448,622	5,834,709	79

(単位 千円)

所管・組織・項	事 項	歳出予算額	歳出予算 現 額	支 出 済 歳 出 額	翌 年 度 繰 越 額	差 引 額	歳出予算額 に対する 支出済歳出 額の割合 (%)
経済産業本省		39,361,139	39,819,878	38,109,738	59,248	1,650,891	95
東日本大震災復興 独立研究開発法人 産業技術総合研究所 運営費	東日本大震災復興に係る国 立研究開発法人産業技術総 合研究所運営費交付金に必 要な経費	600,040	600,040	600,040	—	—	100
経済・産業 及エネルギー 安定供給確保 復興政策費	ものづくり産 業振興に必要な 経費	3,391,736	3,391,736	3,391,736	—	—	100
	地域経済産業 活性化に必要な 経費	32,965,722	33,020,572	31,403,059	25,556	1,591,955	95
原子力災害 復興再生支 援事業費	原子力災害か らの復興再生 の支援に必要 な経費	2,403,641	2,807,530	2,714,902	33,692	58,935	96
資源エネ ルギー庁							
経済・産業 及エネルギー 安定供給確保 復興政策費	石油等の安定 供給の確保に 必要な経費	—	81,905	55,272	26,633	—	67
中小企業庁		2,058,186	16,473,758	6,927,198	5,362,741	4,183,818	42
経済・産業 及エネルギー 安定供給確保 復興政策費	経営革新・創 業促進に必要 な経費	738,033	738,033	564,616	—	173,416	76
東日本大震災復興 独立行政法人中 小企業基盤運 営費	東日本大震災復興に係る独 立行政法人中 小企業基盤整 備機構運営費 交付金に必要 な経費	988,303	988,303	988,303	—	—	100
経済・産業 及エネルギー 安定供給確保 復興事業費	中小企業事業 環境の整備に 必要な経費	331,850	14,747,422	5,374,279	5,362,741	4,010,401	36
国土交通省		63,151,914	303,412,306	240,008,715	57,352,653	6,050,937	79
国土交通本省		62,826,859	301,244,251	238,277,665	57,352,653	5,613,932	79
住宅・地域 公共交通等 復興政策費	住宅市場の環 境整備の推進 に必要な経費	23,000	23,000	9,813	—	13,186	42
	地域公共交通 の維持・活性 化の推進に必 要な経費	356,421	356,421	122,422	—	233,998	34
原子力災害 復興再生支 援事業費	原子力災害か らの復興再生 の支援に必要 な経費	23,419,327	30,819,540	29,797,550	608,599	413,390	96
東日本大震災復興 事業費	河川整備事業 に必要な経費	—	245,662	238,415	—	7,247	97
	地域連携道路 事業に必要な 経費	—	44,577,219	44,542,455	—	34,764	99
	港湾事業に必 要な経費	—	10,420,063	10,252,611	—	167,451	98

(単位 千円)

所管・組織・項	事 項	歳出予算額	歳出予算 現 額	支 出 済 歳 出 額	翌 年 度 繰 越 額	差 引 額	歳出予算 額に対する 支出済歳出 額の割合 (%)
	港湾環境整備 事業に必要な 経費	—	199,930	96,711	—	103,218	48
	住宅対策諸費 に必要な経費	22,353,000	22,353,000	21,962,359	—	390,641	98
	国営追悼・祈 念施設整備に 必要な経費	315,488	358,383	236,110	121,368	904	65
	社会資本総合 整備事業に必 要な経費	7,640,478	127,753,980	86,930,246	39,472,487	1,351,246	68
	離島社会資本 総合整備事業 に必要な経費	—	205,409	205,409	—	—	100
東日本大震災 復興附帯 工事費	東日本大震災 復興に係る附 帯工事に必要な 経費	—	491,088	491,088	—	—	100
東日本大震災 復興等事業費	河川等災害復 旧事業に必要な 経費	8,719,145	63,388,349	43,365,818	17,150,197	2,872,333	68
	河川等災害関 連事業に必要な 経費	—	52,204	26,653	—	25,550	51
地方整備局		24,805	46,301	42,644	—	3,657	92
東日本大震災 復興国営 追悼・祈 念施設整備 工事諸費	東日本大震災 復興に係る国 営追悼・祈 念施設整備 工事諸費に必 要な経費	24,805	24,805	24,050	—	754	96
東日本大震災 復興河川 等災害復 旧工事諸 費	東日本大震災 復興に係る河 川等災害復 旧工事諸費 に必要な経費	—	21,496	18,594	—	2,902	86
観 光 庁							
住宅・地域 公共交通等 復興政策費	観光振興に必 要な経費	300,250	2,121,753	1,688,405	—	433,347	79
環 境 省		307,715,266	357,606,059	274,142,981	52,699,623	30,763,454	76
環 境 本 省		66,185,689	87,607,943	70,262,720	5,455,357	11,889,865	80
環境省共通 費	環境省一般行 政に必要な経 費	592,022	592,022	585,394	—	6,627	98
東日本大震災 復興事業 費	廃棄物処理施 設整備に必要 な経費	660,000	18,045,699	12,637,939	3,877,954	1,529,806	70
	自然公園等事 業に必要な経 費	—	155,945	150,979	—	4,965	96
環境保全復 興事業費	放射性物質に よる環境の汚 染への対処に 必要な経費	13,806,090	13,806,090	10,079,556	—	3,726,533	73
環境保全復 興政策費	大気・水・土 壌環境等の保 全に必要な経 費	481,440	481,440	467,850	—	13,589	97
	廃棄物・リサ イクル対策の 推進に必要な 経費	109,901	762,205	555,034	73,862	133,309	72

(単位 千円)

所管・組織・項	事 項	歳出予算額	歳出予算現額	支出済歳出額	翌年度繰越額	差引額	歳出予算現額に対する支出済歳出額の割合(%)
	生物多様性の保全等の推進に必要な経費	413,884	413,884	402,114	—	11,769	97
	放射性物質による環境の汚染への対処に必要な経費	50,122,352	53,349,894	45,383,712	1,503,540	6,462,640	85
	東日本大震災復興自然公園等事業工事諸費	—	763	138	—	624	18
地方環境事務所		238,236,841	266,705,380	200,647,787	47,244,266	18,813,326	75
	環境省共通費	5,192,769	5,192,769	4,760,167	—	432,601	91
	環境保全復興事業費	162,061,219	165,142,763	134,675,669	22,696,585	7,770,508	81
	環境保全復興政策費	51,486,194	64,341,007	37,592,915	21,050,187	5,697,905	58
		19,496,659	32,028,840	23,619,035	3,497,494	4,912,311	73
	原子力規制委員会	3,292,736	3,292,736	3,232,473	—	60,262	98
	環境保全復興政策費	3,193,264	3,193,264	3,143,267	—	49,996	98
	原子力災害復興再生支援事業費	99,472	99,472	89,205	—	10,266	89
計		994,382,235	1,426,135,545	1,112,372,983	164,714,745	149,047,816	77

(II) 事業別計数表

(単位 億円)

区 分	歳出予算現額 (A)	支出済歳出額 (B)	執 行 率 (B)/(A)	翌年度繰越額 (C)	不 用 額 (D)=(A)-(B)-(C)
(1) 災害救助等関係経費	54	43	79.1%	—	11
(イ) 災 害 救 助 費	13	11	83.5%	—	2
(ロ) 被災者緊急支援経費	40	31	77.7%	—	9
(2) 復興関係公共事業等	4,081	2,875	70.4%	930	274
(イ) 災害復旧等事業費	1,308	795	60.7%	308	205
(ロ) 一般公共事業関係費	2,662	2,035	76.4%	577	49
(ハ) 施 設 費 等	110	45	41.1%	45	19
(3) 災害関連融資関係経費	20	16	80.3%	—	4
(イ) 中小企業等関係費	3	1	57.3%	—	1
(ロ) 農林漁業者等関係費	17	14	84.3%	—	2
(4) 地方交付税交付金	1,325	1,325	100.0%	—	—

(単位 億円)

区 分	歳出予算現額 (A)	支出済歳出額 (B)	執 行 率 (B)/(A)	翌年度繰越額 (C)	不 用 額 (D)=(A)-(B)-(C)
(5) 原子力災害復興関係経費	4,654	3,610	77.5%	598	444
(イ) 除去土壌等の適正管理・搬出等	2,723	2,167	79.5%	289	266
(ロ) 福島再生加速化交付金等	1,930	1,442	74.7%	309	178
(6) その他の東日本大震災関係経費	1,103	741	67.2%	117	243
(イ) 被災者生活再建支援金補助金	146	29	19.8%	45	72
(ロ) 警察・消防活動経費等	1	0	36.7%	—	1
(ハ) 教育支援等	23	22	94.9%	—	1
(ニ) 医療、介護、福祉等	108	102	94.0%	—	6
(ホ) 農 林 業 関 係	64	55	86.5%	0	7
(ヘ) 水 産 業 関 係	20	18	88.6%	0	2
(ト) 中 小 企 業 対 策	225	68	30.3%	69	87
(チ) 立 地 補 助 金	215	215	100.0%	—	—
(リ) 住 宅 関 係	0	0	42.6%	—	0
(ヌ) そ の 他	296	229	77.4%	1	65
(7) 国債整理基金特別会計への繰入等	2,521	2,510	99.5%	—	11
(8) 復興加速化・福島再生予備費	500	—	—	—	500
計	14,261	11,123	77.9%	1,647	1,490

(Ⅲ) 経費の概要及び事業実績

以下については、事業実施所管において記載している。

(1) 災害救助等関係経費

予算現額 5,480,942 千円

支出済歳出額 4,340,406 千円 不用額 1,140,535 千円

(イ) 災害救助費

予算現額 1,395,972 千円

支出済歳出額 1,166,337 千円 不用額 229,634 千円

(内 閣 府 所 管)

この経費は、「災害救助法」(昭22法118)に基づき、県が提供する応急仮設住宅の供与期間の延長に伴い必要となる、民間賃貸住宅を活用した仮設住宅の家賃の支払、建築した仮設住宅の基礎の補修工事等に要する費用の一部負担に要した経費である。

<仮設住宅の状況> (令和4年3月31日時点)

(単位 戸)

区 分		岩手県	宮城県	福島県	その他の県等	計
建設型	完成戸数	13,984	22,095	16,800	315	53,194
	入居戸数	—	—	3	—	3
民間賃貸住宅等		—	9	459	265	733
入 居 戸 数 計		—	9	462	265	736

(ロ) 被災者緊急支援経費

予算現額 4,084,970 千円

支出済歳出額 3,174,068 千円 不用額 910,901 千円

この経費は、東日本大震災により被災した児童生徒等の心のケア等を行うためのスクールカウンセラー等の活用等に要した経費であって、その執行結果の概要は次のとおりである。

(内閣府所管)

(単位 千円)

事業名	事業概要	予算現額	支出・繰越・不用																														
災害援護貸付金等	「災害弔慰金の支給等に関する法律」(昭48法82)に基づき市町村が行う、自然災害により被害を受けた世帯の世帯主に対して貸し付ける災害援護資金、自然災害により死亡した者の遺族に対して支給する災害弔慰金及び自然災害により重度の障害を受けた者に対して支給する災害障害見舞金に要する費用の一部を負担。 <支給・貸付の件数及び金額の状況>	191,825	支 繰 不 31,383 — 160,441																														
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>岩手県</th> <th>宮城県</th> <th>福島県</th> <th>その 他の 県</th> <th>計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>災害援護 貸付金</td> <td>2</td> <td>6</td> <td>1</td> <td>1</td> <td>10</td> </tr> <tr> <td>百万円</td> <td>4</td> <td>8</td> <td>1</td> <td>2</td> <td>15</td> </tr> <tr> <td>災 害 弔 慰 金</td> <td>—</td> <td>—</td> <td>13</td> <td>—</td> <td>13</td> </tr> <tr> <td>百万円</td> <td>—</td> <td>—</td> <td>16</td> <td>—</td> <td>16</td> </tr> </tbody> </table>			区 分	岩手県	宮城県	福島県	その 他の 県	計	災害援護 貸付金	2	6	1	1	10	百万円	4	8	1	2	15	災 害 弔 慰 金	—	—	13	—	13	百万円	—	—	16	—	16
区 分	岩手県			宮城県	福島県	その 他の 県	計																										
災害援護 貸付金	2			6	1	1	10																										
百万円	4			8	1	2	15																										
災 害 弔 慰 金	—	—	13	—	13																												
百万円	—	—	16	—	16																												

(復興庁所管)

(単位 千円)

事業名	事業概要	予算現額	支出・繰越・不用
復興特区支援助子補給金	復興の中核となる事業の実施者が金融機関から必要な資金を借り入れる場合に、金融機関に利子補給金を支給し、雇用機会等を創出する事業の円滑な実施を支援。	654,866	支 繰 不 628,862 — 26,003

(文部科学省所管)

(単位 千円)

事業名	事業概要	予算現額	支出・繰越・不用
被災児童生徒就学支援等事業交付金	教育機会の確保に資するため、東日本大震災で被災し、経済的理由により就学困難な児童生徒等を対象に、学用品費などの就学援助事業等への支援を実施。	1,488,792	支 繰 不 787,689 — 701,102
緊急スクールカウンセラー等活用事業費	被災した児童生徒等の心のケアや、教職員等への助言・援助、学校教育活動の復興支援、福祉関係機関との連携調整等様々な課題に対応するため、スクールカウンセラー等を学校等に配置。	1,749,487	支 繰 不 1,726,133 — 23,354

(2) 復興関係公共事業等

予算現額 408,149,874 千円

支出済歳出額 287,565,472 千円 翌年度繰越額 93,098,794 千円 不用額 27,485,608 千円

(イ) 災害復旧等事業費

予算現額 130,842,942 千円

支出済歳出額 79,508,635 千円 翌年度繰越額 30,802,501 千円 不用額 20,531,806 千円

この経費は、東日本大震災により被害を受けた公共土木施設等の災害復旧等に要した経費

であって、その執行結果の概要は次のとおりである。

(a) 公共土木施設、農林水産業施設等の災害復旧事業費及び災害関連事業費

この経費は、公共土木施設、農業施設等の災害復旧事業及び災害関連事業に要した経費であって、その執行結果の概要は次のとおりである。

(農林水産省所管)

(単位 千円)

事業名	事業概要	予算現額	支出・繰越・不用
災害復旧事業費	農林水産業施設等の災害復旧を実施。 農業施設災害復旧事業 直轄事業 2 箇所、補助事業 60 箇所の復旧事業を実施。 山林施設災害復旧事業 補助事業 1 箇所の復旧事業を実施。 漁港施設災害復旧事業 補助事業 66 箇所の復旧事業を実施。	57,187,018	支繰 繰不 31,404,681 11,613,723 14,168,613
災害関連事業費	農林水産業施設等の災害復旧事業に併せて行う再度災害防止等に係る施設の改築又は補強等及び生活環境施設等の復旧を実施。 農業施設災害関連事業については、直轄事業 1 箇所、補助事業 1 箇所を実施。	149,275	支繰 繰不 135,945 — 13,330

(国土交通省所管)

(単位 千円)

事業名	事業概要	予算現額	支出・繰越・不用
災害復旧事業費	(公共土木施設) 河川等災害復旧事業 北上川及び補助事業 535 箇所の復旧事業を実施。 港湾施設災害復旧事業 補助事業 23 箇所の復旧事業を実施。	63,429,701	支繰 繰不 43,384,412 17,150,197 2,895,090
災害関連事業費	港湾施設災害関連事業については、2 箇所を実施。	52,204	支繰 繰不 26,653 — 25,550

(b) 水道施設災害復旧事業費

この経費は、水道施設の災害復旧事業に要した経費であって、その執行結果の概要は次のとおりである。

(単位 千円)

所 管	事業概要	予算現額	支出・繰越・不用
厚生労働省	水道施設等の災害復旧事業について、33 箇所の復旧事業に対して補助。	10,024,743	支繰 繰不 4,556,943 2,038,580 3,429,220

(ロ) 一般公共事業関係費

予算現額 266,229,474 千円

支出済歳出額 203,503,423 千円 翌年度繰越額 57,736,837 千円 不用額 4,989,213 千円

この経費は、東日本大震災からの復興事業として治水、治山、住宅、道路、港湾、廃棄物処理施設、農業農村、水産基盤等の整備等を推進するために要した経費であって、その執行結果の概要は次のとおりである。

(a) 治山治水対策事業費

この経費は、河川整備事業及び治山事業に要した経費であって、その執行結果の概要は次のとおりである。

(農林水産省所管)

(単位 千円)

事業名	事業概要	予算現額	支出・繰越・不用
治山事業	(直轄事業) 被災した海岸防災林の復旧・再生として1.3億円を支出し、1箇所を実施。 (補助事業) 被災した海岸防災林の復旧・再生、山腹崩壊地の復旧整備として27.1億円を支出し、4箇所を実施。	4,278,971	支繰 不 2,849,262 1,335,251 94,457

(国土交通省所管)

(単位 千円)

事業名	事業概要	予算現額	支出・繰越・不用
治水事業	堤防 ^{かさ} 嵩上げ等の河川津波対策として北上川の整備を実施。	245,662	支繰 不 238,415 — 7,247

(b) 住宅都市環境整備事業費

この経費は、住宅対策に要した経費であって、その執行結果の概要は次のとおりである。

(国土交通省所管)

(単位 千円)

事業名	事業概要	予算現額	支出・繰越・不用
災害公営住宅家賃低廉化事業	東日本大震災による被災者向けに整備された災害公営住宅について、入居者の居住の安定確保を図るため、当該災害公営住宅の家賃低廉化に係る費用の支援を21,517戸に対し実施。	20,871,000	支繰 不 20,719,682 — 151,318
東日本大震災特別家賃低減事業	低所得の被災者が円滑に恒久住宅に移行できるよう、災害公営住宅等の家賃を、一定期間、低廉化するため、地方公共団体が実施する家賃減免に係る費用の支援を14,325戸に対し実施。	1,482,000	支繰 不 1,242,677 — 239,323

(c) 公園水道廃棄物処理等施設整備費

この経費は、廃棄物処理施設整備事業、国営公園等事業及び自然公園等事業に要した経費であって、その執行結果の概要は次のとおりである。

(国土交通省所管)

(単位 千円)

事業名	事業概要	予算現額	支出・繰越・不用
国営公園等事業(国営追悼・祈念施設)	東日本大震災による犠牲者の追悼と鎮魂や、震災の記憶と教訓の後世への伝承とともに、国内外に向けた復興に対する強い意志の発信のため、地方公共団体との連携の下、国営追悼・祈念施設の整備を実施。	383,188	支繰 不 260,161 121,368 1,658

(環境省所管)

(単位 千円)

事業名	事業概要	予算現額	支出・繰越・不用
廃棄物処理施設整備事業	被災地の早期復旧及び復興を果たすため、一般廃棄物処理施設を緊急に整備し、処理能力等を強化。	18,045,699	支繰 不 12,637,939 3,877,954 1,529,806
自然公園等事業	三陸復興国立公園及び東北太平洋岸自然歩道において、被災した利用施設の復旧や観光地の再生に資する復興のための整備を実施。	156,708	支繰 不 151,118 — 5,589

(d) 農林水産基盤整備事業費

この経費は、農業農村整備事業、森林整備事業、水産基盤整備事業及び農山漁村地域整備事業に要した経費であって、その執行結果の概要は次のとおりである。

(農林水産省所管)

(単位 千円)

事業名	事業概要	予算現額	支出・繰越・不用
農業農村整備事業	余震による損壊の恐れがある農業水利施設の改修・整備を38地区で実施。	8,701,417	支繰 不 5,232,718 2,716,261 752,437

(単位 千円)

事業名	事業概要	予算現額	支出・繰越・不用
森林整備事業	被災地において「災害に強い森林づくり」等を推進。 (直轄事業) 間伐等の森林施業として 18.9 億円を支出し、林道事業 2 箇所、造林事業 1,863 ha を実施。 (補助事業) 間伐等の森林施業及び路網の整備として 35.5 億円を支出し、林道事業 61 箇所、造林事業 3,596 ha を実施。	7,125,934	支 5,449,643 繰 1,671,521 不 4,770
水産基盤整備事業	被災漁港の流通・防災機能の強化や地盤沈下対策を実施するとともに、漁場の生産力回復のための整備等を 13 箇所で実施。	3,357,741	支 2,200,563 繰 1,031,056 不 126,121
農山漁村地域整備事業	被災地において背後地の復興に不可欠な海岸保全施設の整備を 5 県 5 市町で実施。	18,415,027	支 10,493,808 繰 7,510,937 不 410,280

(e) 社会資本総合整備事業費

この経費は、社会資本総合整備事業に要した経費であって、その執行結果の概要は次のとおりである。

(単位 千円)

所 管	事業概要	予算現額	支出・繰越・不用
国土交通省	被災地の復興を推進する事業について地方公共団体が作成した社会資本総合整備計画に基づき 1 計画に配分。	127,968,910	支 87,135,655 繰 39,472,487 不 1,360,767

(f) 道路整備事業費

この経費は、復興道路・復興支援道路の整備等に要した経費であって、その執行結果の概要は次のとおりである。

(単位 千円)

所 管	事業概要	予算現額	支出・繰越・不用
国土交通省	復興道路・復興支援道路の緊急整備や被災地における防災・震災対策等として一般国道 45 号(三陸沿岸道路)ほか 6 路線の整備を実施。	44,577,219	支 44,542,455 繰 — 不 34,764

(g) 港湾空港鉄道等整備事業費

この経費は、港湾整備事業に要した経費であって、その執行結果の概要は次のとおりである。

(単位 千円)

所 管	事業概要	予算現額	支出・繰越・不用
国土交通省	津波被害が想定される港湾における防波堤や耐震強化岸壁の整備等として仙台塩釜港ほか 5 箇所を実施。	10,619,993	支 10,349,323 繰 — 不 270,670

(ハ) 施設費等

予算現額 11,077,458 千円

支出済歳出額 4,553,413 千円 翌年度繰越額 4,559,455 千円 不用額 1,964,588 千円

この経費は、東日本大震災により被害を受けた農林水産関係施設等について、地方公共団体等が行う復旧等に要する費用の一部負担等に要した経費であって、その執行結果の概要は次のとおりである。

(内閣府所管)

(単位 千円)

事業名	事業概要	予算現額	支出・繰越・不用
警察施設等災害復旧費	被災した警察施設の復旧を実施。	6,596	支繰 線不 6,596 — —
警察施設整備費	被災県において推進される新たなまちづくり及び公営住宅の建設に併せて必要となる交通安全施設の整備を実施。	309,545	支繰 線不 251,645 50,835 7,065

(総務省所管)

(単位 千円)

事業名	事業概要	予算現額	支出・繰越・不用
消防防災施設災害復旧費	特定被災地方公共団体が行う、被災地の消防防災施設の復旧を緊急に実施するために必要な経費の補助を実施。	105,992	支繰 線不 80,327 3,540 22,125

(法務省所管)

(単位 千円)

事業名	事業概要	予算現額	支出・繰越・不用
法務省施設費	被災した法務省施設について、利用者及び職員の安全とともに、地域住民等の生活の安心を図るため、新庁舎整備事業として、新庁舎(水戸法務総合庁舎)の建設等を実施。	80,271	支繰 線不 74,897 — 5,373

(文部科学省所管)

(単位 千円)

事業名	事業概要	予算現額	支出・繰越・不用
公立社会教育施設災害復旧費	公立社会教育施設の被害を復旧するため、地方公共団体が施行する災害復旧事業に対する補助。	2,044,499	支繰 線不 1,956,863 — 87,636
公立学校施設災害復旧費	公立学校施設の被害を復旧するため、地方公共団体が行う災害復旧に要した費用の一部負担。	790,292	支繰 線不 669,972 — 120,320
国宝重要文化財等災害復旧費	被害を受けた国指定等文化財等について、所有者や管理者が実施する災害復旧事業に対する補助。	135,314	支繰 線不 120,634 — 14,680
私立学校施設災害復旧費	被災した私立学校における校舎等施設の復旧に要する工事費について、私立の学校の設置者に対する補助。	3,960	支繰 線不 300 — 3,660
公立文教施設整備等都道府県事務費交付金等	当該年度の学校教育施設災害復旧事業等の実施に関して適正に事務を処理するために必要な経費を交付。 なお、不用額を生じたのは、地方公共団体からの交付申請がなかったため。	141	支繰 線不 — — 141

(厚生労働省所管)

(単位 千円)

事業名	事業概要	予算現額	支出・繰越・不用										
保健衛生施設等災害復旧費	被害を受けた保健所、火葬場、精神科病院等の保健衛生施設等の復旧に要する費用の一部を補助。	889,879	支繰 線不 73,690 812,928 3,261										
社会福祉施設等災害復旧費	被害を受けた介護施設及び児童福祉施設の復旧に要する費用の一部を補助。 (単位 千円)	869,940	支繰 線不 246,697 5,056 618,187										
	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>岩手県</th> <th>宮城県</th> <th>福島県</th> <th>計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>児童福祉施設</td> <td>73,707</td> <td>171,934</td> <td>1,056</td> <td>246,697</td> </tr> </tbody> </table>		岩手県	宮城県	福島県	計	児童福祉施設	73,707	171,934	1,056	246,697		
	岩手県	宮城県	福島県	計									
児童福祉施設	73,707	171,934	1,056	246,697									
保健衛生施設等設備災害復旧費	被害を受けた保健所、火葬場、精神科病院等の保健衛生施設等における設備の復旧に要する費用の一部を補助。	2,000	支繰 線不 2,000 — —										
社会福祉施設等設備災害復旧費等	被害を受けた介護施設、障害者福祉施設等の社会福祉施設等における設備の復旧に要する費用の一部を補助。 なお、不用額を生じたのは、地方公共団体からの交付申請がなかったこと等のため。	29,033	支繰 線不 — — 29,033										

(農林水産省所管)

(単位 千円)

事業名	事業概要	予算現額	支出・繰越・不用
福島県高付加価値産地展開支援事業費	被災12市町村の営農再開の加速化に向け、市町村を越えて広域的に生産、加工等が一体となった高付加価値生産等を展開する産地の創出に必要な施設整備を実施。なお、資材の調達期間の見直しによる事業計画の変更等により、事業の年度内執行が不可能となったため、翌年度へ繰り越して執行。	4,425,300	支繰不 — 3,498,532 926,768
特用林産施設体制整備復興事業費	被災地の復興のための次期生産に必要な生産資材及び放射性物質の防除資材の導入を実施。	1,121,414	支繰不 811,265 188,564 121,584
水産業共同利用施設復旧整備事業費	漁業者、水産加工業者等の共同利用施設(荷さばき施設、加工処理施設、冷凍冷蔵施設、製氷・貯水施設、養殖施設、放流用種苗生産施設等)及び被害を受けた漁港の環境復旧に必要な施設整備を実施。	263,281	支繰不 258,526 — 4,755

(3) 災害関連融資関係経費

予算現額 2,062,227 千円

支出済歳出額 1,657,977 千円 不用額 404,249 千円

(イ) 中小企業等関係費

予算現額 305,000 千円

支出済歳出額 175,000 千円 不用額 130,000 千円

この経費は、東日本大震災による被災中小企業者の事業再建及び経営安定のための融資の実施に要した経費であって、その執行結果の概要は次のとおりである。

(財務省所管)

(単位 千円)

事業名	事業概要	予算現額	支出・繰越・不用
株式会社日本政策金融公庫出資金	被害を受けた中小企業者等及び経営の安定に支障が生じている中小企業者等(被災中小企業者等)に対して、株式会社日本政策金融公庫(国民事業)が「東日本大震災復興特別貸付」により低利融資等を実施するため、同公庫において必要な資金を出資。	90,000	支繰不 90,000 — —

(厚生労働省所管)

(単位 千円)

事業名	事業概要	予算現額	支出・繰越・不用
株式会社日本政策金融公庫出資金	被害を受けた生活衛生関係業者等に対して、株式会社日本政策金融公庫(国民事業)が資金繰り支援を実施するため、同公庫において必要な資金を出資。	15,000	支繰不 15,000 — —

(経済産業省所管)

(単位 千円)

事業名	事業概要	予算現額	支出・繰越・不用
株式会社日本政策金融公庫出資金	被害を受けた中小企業者等に対して、株式会社日本政策金融公庫(中小企業事業)が低利融資等を実施するため、同公庫において必要な資金を出資。	200,000	支繰不 70,000 — 130,000

(ロ) 農林漁業者等関係費

予算現額 1,757,227 千円

支出済歳出額 1,482,977 千円 不用額 274,249 千円

(農林水産省所管)

この経費は、東日本大震災による被災農林漁業者等の経営再建等のための融資の実施等に要した経費であって、その執行結果の概要は次のとおりである。

(単位 千円)

事業名	事業概要	予算現額	支出・繰越・不用
漁業経営維持安定資金利子補給等補助金	被災漁業者・漁協等が経営再建のため借り入れる資金の実質無利子化に要する利子助成金等を全国漁業協同組合連合会に対して補助。	613,681	支繰 繰不 554,157 — 59,523
農業経営金融支援対策費補助金	被災農業者等が復旧・復興の取組のため借り入れる資金の実質無利子化に要する利子助成金等を公益財団法人農林水産長期金融協会等に対して補助。	694,040	支繰 繰不 675,867 — 18,172
漁業経営安定対策事業費補助金	復旧・復興に向けた漁業者等への資金を円滑に融通するため、無担保・無保証人融資を推進するための求償権償却経費及び漁業者が負担する保証料について、漁業信用基金協会に対して補助。	207,725	支繰 繰不 153,008 — 54,716
漁業信用保険事業交付金	復旧・復興に向けた漁業者等への資金を円滑に融通するため、無担保・無保証人融資を推進するための求償権償却経費について、独立行政法人農林漁業信用基金に対して交付。	194,559	支繰 繰不 53,358 — 141,200
林業振興事業費補助金	被災林業者等が株式会社日本政策金融公庫から経営再建等のための資金を借り入れる場合の金利負担に対する利子助成金等を民間団体に対して補助。	36,983	支繰 繰不 36,983 — —
株式会社日本政策金融公庫補給金	日本政策金融公庫の災害復旧・復興関係資金の貸付業務を円滑に実施するための経費を交付。	10,239	支繰 繰不 9,602 — 636

(4) 地方交付税交付金

予算現額 132,538,833 千円

支出済歳出額 132,538,833 千円

(総務省所管)

この経費は、東日本大震災からの復興事業に係る地方負担等について震災復興特別交付税を措置する必要があるため、その措置に必要な地方交付税交付金財源を交付税及び譲与税配付金特別会計へ繰り入れるために要した経費であって、交付税及び譲与税配付金特別会計へ繰り入れた。

なお、交付税及び譲与税配付金特別会計において、復興事業等の実施状況を踏まえて、繰越しを行っている。「(交付税及び譲与税配付金特別会計)」の項参照)

(5) 原子力災害復興関係経費

予算現額 465,435,120 千円

支出済歳出額 361,059,776 千円 翌年度繰越額 59,878,609 千円 不用額 44,496,734 千円

(イ) 除去土壌等の適正管理・搬出等

予算現額 272,351,644 千円

支出済歳出額 216,763,917 千円 翌年度繰越額 28,926,950 千円 不用額 26,660,776 千円

この経費は、「平成 23 年 3 月 11 日に発生した東北地方太平洋沖地震に伴う原子力発電所の事故により放出された放射性物質による環境の汚染への対処に関する特別措置法」(平 23 法 110。以下「放射性物質汚染対処特別措置法」という。)等に基づき行う除去土壌等の適正管理・搬出の実施等に要した経費であって、その執行結果の概要は次のとおりである。

(農林水産省所管)

(単位 千円)

事業名	事業概要	予算現額	支出・繰越・不用
放射性物質対処型森林・林業再生総合対策事業費	被災地の森林・林業の再生を図るため、森林内における放射性物質の実態把握、放射性物質対策に資する森林施業等の検証や避難指示解除区域等における林業再生に向けた実証、森林整備を実施する際に必要な放射性物質対策等の取組を実施。	4,227,199	支 繰 不 2,713,129 1,229,330 284,739

(環境省所管)

(単位 千円)

事業名	事業概要	予算現額	支出・繰越・不用
中間貯蔵施設の整備等経費	放射性物質汚染対処特別措置法に基づき、事故による放射性物質により汚染された土壌等の除染の実施等により発生する土壌等を保管、管理する施設の整備等を実施。	180,361,095	支 繰 不 145,654,773 22,925,927 11,780,394
放射性物質汚染廃棄物処理事業費	放射性物質汚染対処特別措置法に基づき、福島県の汚染廃棄物対策地域内の廃棄物や、その他の県も含めた放射性物質に汚染された指定廃棄物について、国の責任において処理を着実に進めるために、指定廃棄物の減容化処理等及び対策地域内廃棄物の収集・運搬・減容化処理等を実施。	55,231,410	支 繰 不 44,554,978 1,002,040 9,674,391
除去土壌等の適正管理・搬出等の実施経費	放射性物質汚染対処特別措置法に基づき、除染によって生じた除去土壌等の仮置場等での一時保管等、面的除染完了後の事後処理を実施。	32,214,871	支 繰 不 23,548,221 3,769,651 4,896,997

(ロ) 福島再生加速化交付金等

予算現額 193,083,476 千円

支出済歳出額 144,295,858 千円 翌年度繰越額 30,951,659 千円 不用額 17,835,958 千円

(a) 福島再生加速化交付金

予算現額 88,510,451 千円

支出済歳出額 73,094,699 千円 翌年度繰越額 9,292,353 千円 不用額 6,123,398 千円

この経費は、福島再生を加速するため、特定復興再生拠点の整備、放射線不安を払拭する生活環境の向上、健康管理、産業再開に向けた環境整備等の施策の実施等に要した経費である。

本年度における支出済歳出額等を所管別に示せば、次のとおりである。

(単位 千円)

所	管	歳出予算額	歳出予算現額	支出済歳出額	翌年度繰越額	不用額	歳出予算現額に対する支出済歳出額の割合 (%)
内	閣府	1,366,882	1,366,882	1,126,154	—	240,727	82
復	興庁	9,531,221	9,695,027	2,041,497	3,623,828	4,029,701	21
文	部科学省	3,230,458	3,651,045	1,649,723	1,922,983	78,338	45
厚	生労働省	1,448,853	2,292,734	1,979,492	135,233	178,009	86
農	林水産省	24,617,615	37,778,220	33,696,172	2,968,017	1,114,030	89
経	済産業省	2,403,641	2,807,530	2,714,902	33,692	58,935	96
国	土交通省	23,419,327	30,819,540	29,797,550	608,599	413,390	96
環	境省	99,472	99,472	89,205	—	10,266	89
計		66,117,469	88,510,451	73,094,699	9,292,353	6,123,398	82

(b) その他

予算現額 104,573,025 千円

支出済歳出額 71,201,159 千円 翌年度繰越額 21,659,306 千円 不用額 11,712,559 千円

本年度における執行結果の概要は次のとおりである。

(内閣府所管)

(単位 千円)

事業名	事業概要	予算現額	支出・繰越・不用
帰還困難区域の入域管理・被ばく管理等経費	帰還困難区域の境界に設置しているバリケードの維持管理などの、帰還困難区域の入域管理を実施。 また、①帰還困難区域内の住宅、田畑、墓地等の維持管理などのために入域を希望する住民、②当該区域内の(広域的な)公共施設等の復旧や防災・防犯対策のために入域を希望する復旧作業員、消防官・警察官等について、安全な入域を確保するために必要な被ばく管理等を実施。	5,665,574	支線不 5,167,503 — 498,070

(復興庁所管)

(単位 千円)

事業名	事業概要	予算現額	支出・繰越・不用
福島生活環境整備・帰還再生加速事業費	福島県の被災12市町村における避難解除区域の住民の帰還を促進するための取組、直ちに帰還できない区域への将来の帰還に向けた荒廃抑制・保全対策や、「福島復興再生特別措置法」(平24法25)に基づき、住民の生活環境の改善に資するため、避難指示に起因して機能低下した公共施設・公益的施設の機能回復を実施。	9,059,976	支線不 5,821,801 509,700 2,728,474

(文部科学省所管)

(単位 千円)

事業名	事業概要	予算現額	支出・繰越・不用
原子力損害賠償紛争審査会の開催等経費	原子力損害の範囲の判定等のための指針を示し、また紛争の和解の仲介等を行うことで、東京電力福島原子力発電所事故の被害者の迅速な救済を実施。	2,198,025	支線不 1,552,570 — 645,454
福島関連基礎・支援研究等(国立研究開発法人日本原子力研究開発機構運営費)	国立研究開発法人日本原子力研究開発機構において、環境回復及び避難住民の早期帰宅を目指した研究・開発等を実施。	1,978,488	支線不 1,978,488 — —

(農林水産省所管)

(単位 千円)

事業名	事業概要	予算現額	支出・繰越・不用
放射性物質環境汚染状況監視等調査研究費	東京電力福島原子力発電所事故の影響を継続的に把握するため、航空機による空間線量率の測定や海域等における放射性物質の分布状況などの調査を実施。	14,913	支線不 14,913 — —

(経済産業省所管)

(単位 千円)

事業名	事業概要	予算現額	支出・繰越・不用
地域復興実用化開発等促進事業費	ロボット技術等イノベーション・コースト構想の重点分野について、地元企業や、地元企業と進出企業の連携等による地域振興に資する実用化開発等の費用を補助。	5,701,243	支線不 4,530,062 — 1,171,180
原子力災害による被災事業者の自立等支援事業費	避難指示等の対象となった福島県被災12市町村のおかれた厳しい事業環境に鑑み、被災事業者の自立へ向けて、事業や生業の再建等の支援を実施。	4,393,314	支線不 4,169,085 — 224,228
福島医薬品関連産業支援拠点化事業費	福島県立医科大学において地域医療機関等と連携し、疾患組織・医療情報等を収集するとともに、データ解析等を行い、医薬品等の開発拠点を整備。 また、創薬に有効な抗体、マイクロアレイの2つの基盤技術を元にした新たな医薬品関連産業を創出するとともに、浜通り地域等における医薬品関連産業の集積を推進。	2,997,736	支線不 2,997,736 — —

(環境省所管)

(単位 千円)

事業名	事業概要	予算現額	支出・繰越・不用
特定復興再生拠点整備事業費	認定された特定復興再生拠点区域復興再生計画に沿って、帰還困難区域の特定復興再生拠点区域内における家屋等の解体・除染を実施。	64,491,295	支線不 37,637,021 21,124,049 5,730,224
環境放射線測定等経費	東京電力福島原子力発電所周辺地域の早期環境回復、生活環境への不安解消に定めるため、福島県を中心に整備したりアルタイム線量測定システム及び可搬型モニタリングポスト等の測定器の維持・管理、モニタリングの実施や測定結果の公表等を実施。	1,453,091	支線不 1,420,254 — 32,836

(単位 千円)

事業名	事業概要	予算現額	支出・繰越・不用
放射性物質環境汚染状況監視等調査研究費	東京電力福島原子力発電所事故の影響を継続的に把握するため、航空機による空間線量率の測定や海域等における放射性物質の濃度などの調査を実施。	1,190,763	支繰不 923,012 — 267,750

(6) その他の東日本大震災関係経費

予算現額 110,300,288 千円

支出済歳出額 74,175,410 千円 翌年度繰越額 11,737,341 千円 不用額 24,387,536 千円

(イ) 被災者生活再建支援金補助金

予算現額 14,665,800 千円

支出済歳出額 2,912,000 千円 翌年度繰越額 4,552,400 千円 不用額 7,201,400 千円

(内 閣 府 所 管)

この経費は、「被災者生活再建支援法」(平 10 法 66)に基づき、一定規模以上の自然災害により、住宅に全壊等の被害を受けた世帯に対して、被災者生活再建支援法人(公益財団法人 都道府県センター)が支給する支援金に対する一部補助(支援金の 5 分の 4 に相当する額)に要した経費であって、その執行結果は次のとおりである。

区 分	件 数 (世帯)	実 績 額 (千円)
基礎支援金	1,127	878,200
加算支援金	1,765	2,033,800
計	2,892	2,912,000

(ロ) 警察・消防活動経費等

予算現額 182,086 千円

支出済歳出額 66,848 千円 不用額 115,237 千円

この経費は、東日本大震災により被害を受けた地域における警察活動及び緊急消防援助隊の活動に要する負担金等に要した経費であって、その執行結果の概要は次のとおりである。

(内 閣 府 所 管)

(単位 千円)

事業名	事業概要	予算現額	支出・繰越・不用
警察活動経費	東京電力福島原子力発電所周辺地域における警戒警備活動に従事する機動隊員等の活動に係る車両燃料費の措置。	16,433	支繰不 8,578 — 7,855

(総 務 省 所 管)

(単位 千円)

事業名	事業概要	予算現額	支出・繰越・不用
緊急消防援助隊活動費負担金等	緊急消防援助隊として活動したヘリコプターエンジンの除染に係る経費の負担等を実施。	137,814	支繰不 37,224 — 100,589
消防防災設備災害復旧費補助金	特定被災地方公共団体が行う、被災地の消防防災設備の復旧を緊急に実施するために必要な経費の補助を実施。	27,839	支繰不 21,046 — 6,793

(ハ) 教育支援等

予算現額 2,322,250 千円

支出済歳出額 2,205,915 千円 不用額 116,334 千円

(文部科学省所管)

この経費は、心のケアが必要な被災児童生徒に対する学習支援等に取り組むための教職員定数の改善や福島イノベーション・コースト構想を支える人材育成基盤の構築等に要した経費であって、その執行結果の概要は次のとおりである。

(単位 千円)

事業名	事業概要	予算現額	支出・繰越・不用
福島イノベーション・コースト構想人材育成基盤構築事業費	全国の大学等有する福島復興に資する知(復興知)を浜通り地域等に集積・活用するため、大学等が地域と恒常的に連携し、教育プログラムを開発・実施。	435,000	支 繰 不 435,000 — —
被災私立大学等復興特別補助事業費	被災した私立大学等の安定的教育環境の整備や被災学生の授業料減免等への支援を実施。	396,153	支 繰 不 315,800 — 80,353
義務教育費国庫負担金	被災した子ども達の心のケアや健康相談、学習をきめ細かく支援するため、教職員定数を特例的に措置。	1,468,717	支 繰 不 1,437,255 — 31,461

(二) 医療、介護、福祉等

予算現額 10,886,314 千円

支出済歳出額 10,242,957 千円 不用額 643,357 千円

(a) 地域医療再生対策費

この経費は、東京電力福島原子力発電所の事故により設定された避難指示区域等の復旧・復興を図るため、福島県が設置した基金に地域医療再生臨時特例交付金を交付することにより、医療提供体制の再構築を推進するために要した経費であって、その執行結果の概要は次のとおりである。

(厚生労働省所管)

(単位 千円)

事業名	事業概要	予算現額	支出・繰越・不用
地域医療再生基金(地域医療再生臨時特例交付金)	東京電力福島原子力発電所の事故による避難指示が解除された区域等の医療提供体制を再構築するため、県が策定した「医療の復興計画」に基づく事業を実施。	5,449,973	支 繰 不 5,367,049 — 82,924

(b) 医療保険制度等の保険料減免等に対する特別措置

この経費は、医療保険、介護保険及び障害福祉サービス等において、東京電力福島原子力発電所の事故により設定された避難指示区域等に住所を有する被保険者等の保険料及び一部負担金等の減免措置の延長に要する費用の補助に要した経費であって、その執行結果の概要は次のとおりである。

(厚生労働省所管)

(単位 千円)

事業名	事業概要	予算現額	支出・繰越・不用																														
医療保険制度	医療機関での窓口負担(一部負担金)及び保険料(税)の免除措置を実施した医療保険者等に対して補助。 (単位 千円)	3,790,100	支繰不 3,512,280 — 277,820																														
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>保険料の 減免等</th> <th>一部負担金 等の減免等</th> <th>その他</th> <th>計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>全国健康 保険協会</td> <td>—</td> <td>1,507,415</td> <td>30</td> <td>1,507,445</td> </tr> <tr> <td>健康保険 組合</td> <td>—</td> <td>38,578</td> <td>—</td> <td>38,578</td> </tr> <tr> <td>後期高齢者 医療</td> <td>200,975</td> <td>335,264</td> <td>—</td> <td>536,239</td> </tr> <tr> <td>国民健康 保険</td> <td>579,183</td> <td>837,896</td> <td>12,939</td> <td>1,430,018</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>780,158</td> <td>2,719,153</td> <td>12,969</td> <td>3,512,280</td> </tr> </tbody> </table>			区分	保険料の 減免等	一部負担金 等の減免等	その他	計	全国健康 保険協会	—	1,507,415	30	1,507,445	健康保険 組合	—	38,578	—	38,578	後期高齢者 医療	200,975	335,264	—	536,239	国民健康 保険	579,183	837,896	12,939	1,430,018	計	780,158	2,719,153	12,969	3,512,280
区分	保険料の 減免等			一部負担金 等の減免等	その他	計																											
全国健康 保険協会	—			1,507,415	30	1,507,445																											
健康保険 組合	—			38,578	—	38,578																											
後期高齢者 医療	200,975			335,264	—	536,239																											
国民健康 保険	579,183	837,896	12,939	1,430,018																													
計	780,158	2,719,153	12,969	3,512,280																													
介護保険制度	被災した介護保険の被保険者が、東日本大震災で著しい損害を受け、一時的な負担能力の低下等により、必要な介護サービスが受けられないという事態を回避するため、保険料・利用者負担の減免等に係る措置に対して補助。 (単位 千円)	1,164,922	支繰不 1,025,371 — 139,551																														
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>保険料の 減免等</th> <th>一部負担金 等の減免等</th> <th>その他</th> <th>計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>介護保険</td> <td>313,892</td> <td>642,736</td> <td>11,286</td> <td>967,914</td> </tr> <tr> <td>国民健康 保険</td> <td>57,457</td> <td>—</td> <td>—</td> <td>57,457</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>371,349</td> <td>642,736</td> <td>11,286</td> <td>1,025,371</td> </tr> </tbody> </table>			区分	保険料の 減免等	一部負担金 等の減免等	その他	計	介護保険	313,892	642,736	11,286	967,914	国民健康 保険	57,457	—	—	57,457	計	371,349	642,736	11,286	1,025,371										
区分	保険料の 減免等			一部負担金 等の減免等	その他	計																											
介護保険	313,892			642,736	11,286	967,914																											
国民健康 保険	57,457	—	—	57,457																													
計	371,349	642,736	11,286	1,025,371																													
障害福祉サービス等	障害福祉サービス等の利用者について、市町村が利用者負担免除を行った場合は、利用者負担相当額について補助。	14,903	支繰不 14,832 — 71																														
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>自治体名</th> <th>自治体数</th> <th>利用者負担 の免除(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>福島県</td> <td>11</td> <td>14,684</td> </tr> <tr> <td>その他の県等</td> <td>3</td> <td>148</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>14</td> <td>14,832</td> </tr> </tbody> </table>			自治体名	自治体数	利用者負担 の免除(千円)	福島県	11	14,684	その他の県等	3	148	計	14	14,832																		
自治体名	自治体数			利用者負担 の免除(千円)																													
福島県	11			14,684																													
その他の県等	3	148																															
計	14	14,832																															

(c) その他

本年度における執行結果の概要は次のとおりである。

(厚生労働省所管)

(単位 千円)

事業名	事業概要	予算現額	支出・繰越・不用
被災地における福祉・介護人材確保事業費	東日本大震災により特に甚大な被害を受け、福祉・介護人材の確保が困難になっている福島県相双地域等で従事する介護人材を広域的に確保するため、当該地域の介護施設等への就労希望者に対する研修受講費や就職準備金の貸与等を支援。	175,389	支繰不 138,532 — 36,857
障害福祉サービス再開支援事業費	被災3県(岩手県、宮城県及び福島県)で被災した事業所が復興期において事業再開が進むよう、障害福祉サービス復興支援拠点を整備し、事業再開のための活動を支援するために必要な経費の補助を実施。	147,366	支繰不 61,129 — 86,237
介護サービス提供体制再生事業費	避難指示解除区域等で事業を継続・再開する介護施設等の運営を支援するために必要な経費の補助を実施。	143,661	支繰不 123,764 — 19,897

(ホ) 農林業関係

予算現額 6,437,612 千円

支出済歳出額 5,573,630 千円 翌年度繰越額 94,380 千円 不用額 769,601 千円

(農林水産省所管)

この経費は、福島県の農林水産業の再生に向けた、農林水産物の販路拡大、需要の喚起、高付加価値化等、生産から流通・販売に至るまでの総合的な支援等に要した経費であって、その執行結果の概要は次のとおりである。

(単位 千円)

事業名	事業概要	予算現額	支出・繰越・不用
福島県農林水産業再生総合事業費	福島県の農林水産業の再生に向けて、第三者認証 GAP (農業生産工程管理)の取得、農林水産物の販路拡大と需要の喚起など生産から流通・販売に至るまで、風評の払拭を総合的に支援。	4,700,324	支線不 4,692,540 — 7,784
福島県高付加価値産地展開支援事業費	被災 12 市町村の営農再開の加速化に向け、市町村を越えて広域的に生産、加工等が一体となった高付加価値生産等を展開する産地の創出に必要な取組を支援。 なお、不用額を生じたのは、福島県からの交付申請が予定を下回ったため。	754,491	支線不 — 94,380 660,111
農林水産分野の先端技術展開事業費	福島イノベーション・コースト構想に基づき、ICT やロボット技術などを活用して農林水産分野の先端技術の開発を行うとともに、状況変化等に起因して新たに現場が直面している課題の解消に資する現地実証や社会実装に向けた取組を推進。	674,280	支線不 638,677 — 35,602
原子力災害被災 12 市町村の農地中間管理機構による農地の集積・集約化事業費	被災 12 市町村において、担い手への農地集積・集約化を加速化するため、農地中間管理機構の現地コーディネーターの配置及びまとまった農地を農地中間管理機構に貸し付ける地域等に対する協力金交付事業を支援。	123,303	支線不 103,839 — 19,463
農畜産物放射性物質影響緩和対策事業費	岩手県、宮城県及び栃木県における原発事故からの農業生産の復興に向け、安全な農畜産物を生産できる環境の確保等を図るための取組を支援。	95,000	支線不 54,551 — 40,448

(へ) 水産業関係

予算現額 2,072,117 千円

支出済歳出額 1,837,259 千円 翌年度繰越額 19,919 千円 不用額 214,938 千円

この経費は、東日本大震災により売上が大きく減少した水産加工業者等に対する販路の回復・新規開拓等のための復興水産加工業等販路回復促進事業、被災海域における種苗放流支援事業等に要した経費であって、その執行結果の概要は次のとおりである。

(農林水産省所管)

(単位 千円)

事業名	事業概要	予算現額	支出・繰越・不用
復興水産加工業等販路回復促進事業費	被災地の水産加工業の販路回復等のため、水産加工・流通の専門家による事業者の個別指導及びセミナー等の開催、被災地の水産加工業者等が行う販路の回復・新規開拓等の取組に必要な加工機器の整備等を支援。	1,114,730	支線不 1,057,524 — 57,205
被災海域における種苗放流支援事業費	被災県において、他海域の種苗生産施設からの放流種苗の確保等の取組に対し支援を実施。	528,593	支線不 459,000 — 69,592
漁場復旧対策支援事業費	専門業者及び操業中の漁業者が行う漁場の瓦礫 <small>れき</small> の回収処理等の取組に対し支援を実施。	245,100	支線不 199,680 — 45,419
漁船等復興対策事業費	漁業協同組合等が行う漁船の建造、中古船の導入、定置網等漁具の導入及び漁業者グループが行う省エネ機器設備の導入を支援。	183,694	支線不 121,054 19,919 42,721

(ト) 中小企業対策

予算現額 22,569,879 千円

支出済歳出額 6,857,198 千円 翌年度繰越額 6,923,500 千円 不用額 8,789,180 千円

この経費は、東日本大震災により被害を受けた中小企業等の支援のため、施設等の復旧・整備に要する費用に対し補助金を交付する県等に対する一部補助及び二重ローン対策の窓口業務等に要した経費であって、その執行結果の概要は次のとおりである。

(経済産業省所管)

(単位 千円)

事業名	事業概要	予算現額	支出・繰越・不用
中小企業組合等共同施設等災害復旧費	特に復興が遅れている地域を対象に、中小企業等グループが県の認定による復興事業計画に基づき、その計画に不可欠な施設等の復旧・整備等について、国と県が連携し支援を実施。	20,843,543	支 繰 不 5,304,279 6,923,500 8,615,763
独立行政法人中小企業基盤整備機構運営費	被災中小企業・小規模事業者への相談・助言、専門家の派遣、仮施設等の整備やその有効活用に係る支援、被災県と連携・協働した資金支援等を実施。	988,303	支 繰 不 988,303 — —
中小企業再生支援事業費	被災県の中小企業再生支援協議会を拡充する形で設置している二重ローン対策の総合窓口である産業復興相談センターにおいて、被災地中小企業・小規模事業者等の相談等に応じるとともに、必要に応じて、再生に向けた事業計画の策定や経営改善、債務整理などの支援を実施。	738,033	支 繰 不 564,616 — 173,416

(チ) 立地補助金

予算現額 21,509,952 千円

支出済歳出額 21,509,952 千円

この経費は、福島県の避難指示区域等を対象に、雇用の創出、産業集積等を図り、今後の自立・帰還支援を加速するための企業立地補助に要した経費であって、その執行結果の概要は次のとおりである。

(経済産業省所管)

(単位 千円)

事業名	事業概要	予算現額	支出・繰越・不用
自立・帰還支援雇用創出企業立地補助金	東日本大震災及び原子力災害によって産業が失われた浜通り地域等において、工場等の新增設を支援し企業立地を促進することにより、被災者の「働く場」を確保し、雇用の創出及び産業集積を図り、自立・帰還を加速させることに加えて、住民の帰還や産業の立地を促進するため、商業回復を進める事業に対して補助。	21,509,952	支 繰 不 21,509,952 — —

(リ) 住宅関係

予算現額 23,000 千円

支出済歳出額 9,813 千円 不用額 13,186 千円

この経費は、東日本大震災により被害を受けた者に対して行う東日本大震災復興関連事業円滑化支援事業に要する経費の民間団体等に対する一部補助等に要した経費であって、その執行結果の概要は次のとおりである。

(国土交通省所管)

(単位 千円)

事業名	事業概要	予算現額	支出・繰越・不用
東日本大震災復興関連事業円滑化支援事業	東日本大震災により住宅・建築物が全壊・半壊の被害を受けた者等が建築主となる案件を担う指定確認検査機関による体制整備等に係る費用を一部補助。	23,000	支 繰 不 9,813 — 13,186

(ヌ) その他

予算現額 29,631,278 千円

支出済歳出額 22,959,834 千円 翌年度繰越額 147,142 千円 不用額 6,524,301 千円

本年度における執行結果の概要は次のとおりである。

(内閣所管)

(単位 千円)

事業名	事業概要	予算現額	支出・繰越・不用
復興庁運営経費	復興大臣と秘書官の給与等に要する経費の支出。	36,874	支繰 不 22,513 14,360

(内閣府所管)

(単位 千円)

事業名	事業概要	予算現額	支出・繰越・不用
特定非営利活動法人等被災者支援事業費	NPO等が主体となった被災地の復興や被災者支援を推進するため、NPO等の絆力を活かした行政の手の行き届かないきめ細かな復興・被災者支援の取組、復興・被災者支援を行うNPO等の絆力を強化するための取組に対する支援を実施。	123,403	支繰 不 123,403 —

(復興庁所管)

(単位 千円)

事業名	事業概要	予算現額	支出・繰越・不用						
被災者支援総合交付金	復興のステージが進展する中、被災した地方公共団体等において直面する課題・ニーズに的確に対応できるよう、被災者支援に関する基幹的取組を一括して支援。 〔予算額125.18億円から関係省(2省)へ移し替えた48.84億円の実績は、次のとおりである。〕 <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <tr> <td>文部科学省</td> <td>2.51億円</td> </tr> <tr> <td>厚生労働省</td> <td>46.32億円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>48.84億円</td> </tr> </table>	文部科学省	2.51億円	厚生労働省	46.32億円	計	48.84億円	7,634,621	支繰 不 3,687,588 3,947,033
文部科学省	2.51億円								
厚生労働省	46.32億円								
計	48.84億円								
復興庁運営経費	復興庁の運営のために要する経費の支出。	4,763,511	支繰 不 3,894,485 869,025						
風評払拭・リスクコミュニケーション強化事業等経費	放射線及び処理水に対する国内外の理解の増進等による風評の発生防止・払拭のための情報発信等を実施。	1,141,684	支繰 不 1,139,558 2,126						
「新しい東北」推進事業費	「新しい東北」の創造に向け、震災復興に関わる多様な主体(企業・大学・NPO等)の情報の共有・交換による連携促進や、被災した地方公共団体等が抱える地域課題や経営課題解決に向けた支援等を実施。	297,926	支繰 不 278,303 19,622						
国際教育研究拠点基本構想策定等事業費	国際教育研究拠点の研究分野や組織運営の在り方、施設整備の内容、まちづくり等について検討し、基本構想を策定するとともに、地元の関係者等多様な主体が協力・連携する体制の構築、情報発信等を実施。	199,823	支繰 不 54,747 120,509 24,566						
ハンズオン型ワンストップ土地活用推進事業費	土地利活用に向け、個別課題に応じた取組を実践しようとする被災自治体において、隘路 ^{あい} 打開に向けた知見を有する専門家を含めた多様な主体の参画のもと、被災地の自立したまちづくりに係る取組に向けた検討や体制構築を支援。	95,003	支繰 不 94,930 73						

(総務省所管)

(単位 千円)

事業名	事業概要	予算現額	支出・繰越・不用
被災地域情報推進事業費	被災した地方公共団体が抱える課題について、ICTを活用して効率的・効果的に解決する取組に対する支援を実施。	1,851	支繰 不 473 1,377

(法務省所管)

(単位 千円)

事業名	事業概要	予算現額	支出・繰越・不用
登記事務処理実施経費	被災者のための登記相談や被災地の登記所において東日本大震災前と比べ増加している登記申請・嘱託事件への対応等を行うことにより、登記事務を適正・迅速に実施。	203,830	支繰 不 176,073 27,756
民事法律扶助事業等実施経費	被災者が抱える法的紛争の解決のため、日本司法支援センター(法テラス)が被災地に開設した出張所を運営し、問合せ窓口を設置等することにより、被災者の生活再建を支援。	31,271	支繰 不 31,271 —

(文部科学省所管)

(単位 千円)

事業名	事業概要	予算現額	支出・繰越・不用
被災者支援総合交付金	被災地域の子供を対象に地域と学校の連携・協働による学習支援等や、福島県内の子供を対象として、学校や社会教育団体等が実施する自然体験活動や県内外の子供たちとの交流活動を実施。	251,917	支 繰 不 226,822 — 25,094
被災ミュージアム再興事業費	被災した美術館・博物館の再興のため、被災資料の修理を実施。	250,389	支 繰 不 221,037 — 29,351

(厚生労働省所管)

(単位 千円)

事業名	事業概要	予算現額	支出・繰越・不用
被災者支援総合交付金	(被災者見守り・相談支援事業) 仮設住宅における避難生活の長期化等を踏まえ、生活支援相談員の配置による相談及び見守り支援等を実施。 (被災した子どもの健康・生活対策等総合支援事業) 被災した子どもへの総合的な支援として、子どものいる家庭等への訪問による心身の健康に関する相談・支援、遊具の設置や子どもの心と体のケア等を実施。 (被災地健康支援事業) 仮設住宅に居住する被災者に対して、保健師等による巡回保健指導や健康相談、健康運動教室等の健康支援活動や被災者の健康支援ニーズの把握のための協議会の開催等を実施。 (仮設住宅サポート拠点運営事業) 被災地の仮設住宅における高齢者等の安心した日常生活を支えるため、総合相談支援、居宅介護サービス、生活支援サービス、地域交流等の総合的な機能を有する拠点として、「サポート拠点」の運営を推進。 (被災者の心のケア支援事業) 被災者の心のケアのため、心のケアセンターを設置し、被災者への個別相談支援や支援者支援等を実施。	4,632,424	支 繰 不 4,317,601 — 314,823

(経済産業省所管)

(単位 千円)

事業名	事業概要	予算現額	支出・繰越・不用
放射線量測定指導・助言事業費	今後、避難指示区域等の見直しにより被災企業の事業再開や企業立地の進展が見込まれることから、工業製品等の風評被害対策を目的として、工業製品等の放射線量測定等に関する指導・助言を行う事業等を実施。	26,481	支 繰 不 9,497 — 16,983
被災都市ガス導管移設復旧支援事業費	被災地域のガスの安定供給を図るため、被害を受けた岩手県、宮城県、福島県において、地方公共団体の復興計画に基づき行われる道路の嵩上げ等に伴うガス導管の敷設を行う被災都市ガス事業者に対して、ガス導管再敷設に要する費用の一部を支援。	81,905	支 繰 不 55,272 26,633 —

(国土交通省所管)

(単位 千円)

事業名	事業概要	予算現額	支出・繰越・不用
地域公共交通確保維持改善事業費	被災地域におけるバス交通等生活交通の確保・維持のため、補助要件の緩和等の特例措置による支援を実施。	356,421	支 繰 不 122,422 — 233,998
福島県における観光関連復興支援事業費	福島県における早期の観光復興を最大限に促進するため、同県が実施する風評被害対策及び震災復興に資する観光関連事業に対して補助を実施。	300,250	支 繰 不 249,621 — 50,628
東北地方へのインバウンド推進による観光復興事業費	東北6県に訪日外国人旅行者急増の効果を波及させ、風評被害を払拭し、観光復興を実現するため、マーケティング調査を実施。また、被災地において、地域からの発案に基づき実施される訪日外国人旅行者を呼び込む取組を支援するとともに、地域の観光魅力を海外に発信し、訪日外国人旅行者の誘客を促進。	1,821,503	支 繰 不 1,438,784 — 382,719
東日本大震災復興附帯工事費	堤防嵩上げ等の河川津波対策に係る附帯工事として北上川の整備を実施。	491,088	支 繰 不 491,088 — —

(環境省所管)

(単位 千円)

事業名	事業概要	予算現額	支出・繰越・不用
除去土壌等の適正管理・搬出等の実施、災害廃棄物及び放射性廃棄物等の処理に伴う体制の強化経費	除去土壌等の適正管理・搬出等の実施や、震災瓦礫 ^{れき} 処理、中間貯蔵施設整備等の復興事業に従事する職員に係る人件費及び事務費等の支出。	5,784,791	支繰 不 5,345,562 — 439,228
環境モニタリング調査費	被災地において、東京電力福島原子力発電所からの放射性物質の漏出、被災した工場等からの有害物質等の漏出、震災起因漂流物の流出等により環境汚染の拡大が懸念されていることから、被災地周辺の基礎的な情報等を的確に把握し、国民に提供する必要から環境モニタリング調査を実施。	492,393	支繰 不 467,850 — 24,542
災害廃棄物処理事業費	「東日本大震災により生じた災害廃棄物の処理に関する特別措置法」(平23法99)に基づき、市町村長からの要請により、災害廃棄物処理を実施。	611,918	支繰 不 510,928 — 100,990

(7) 国債整理基金特別会計への繰入等

予算現額 252,168,260 千円

支出済歳出額 251,035,106 千円 不用額 1,133,153 千円

(財務省所管)

この経費は、復興債の償還及び利子の支払に必要な経費と、復興債の償還等に必要な手数料を国債整理基金特別会計へ繰り入れたもの等である。(「国債整理基金特別会計」の項参照)

(8) 復興加速化・福島再生予備費

予算現額 50,000,000 千円

不用額 50,000,000 千円

(財務省所管)

この経費は、東日本大震災に係る復旧及び復興に関連する経費の予見し難い予算の不足に充てるための予備費であるが、使用しなかったため全額不用となった。

(IV) 所管別計数表

(単位 億円)

所 管	歳出予算現額 (A)	支出済歳出額 (B)	執 行 率 (B)/(A)	翌年度繰越額 (C)	不 用 額 (D)=(A)-(B)-(C)
内 閣	0	0	61.0%	—	0
内 閣 府	236	110	46.6%	46	80
復 興 庁	520	178	34.3%	79	262
総 務 省	1,327	1,326	99.9%	0	0
法 務 省	3	2	89.4%	—	0
財 務 省	3,022	2,511	83.0%	—	511
文 部 科 学 省	166	135	81.4%	19	11
厚 生 労 働 省	248	215	86.5%	12	21
農 林 水 産 省	1,561	1,050	67.2%	335	176
経 済 産 業 省	563	450	79.9%	54	58
国 土 交 通 省	3,034	2,400	79.1%	573	60
環 境 省	3,576	2,741	76.6%	526	307
計	14,261	11,123	77.9%	1,647	1,490